

国民健康保険特別会計

平成20年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	7,819,876,899円	1. 総務費	326,198,671円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	17,727,645,274円
3. 国庫支出金	4,666,260,518円	3. 後期高齢者支援金等	3,155,623,482円
4. 療養給付費等交付金	2,562,741,578円	4. 前期高齢者納付金等	4,249,059円
5. 前期高齢者交付金	6,713,681,109円	5. 老人保健拠出金	756,117,437円
6. 県支出金	939,164,963円	6. 介護納付金	1,165,271,327円
7. 共同事業交付金	2,645,523,399円	7. 共同事業拠出金	2,628,780,380円
8. 財産収入	1,220,268円	8. 保健事業費	191,417,249円
9. 繰入金	2,053,641,000円	9. 基金積立金	1,220,268円
10. 繰越金	167,534,563円	10. 公債費	469,516円
11. 諸収入	53,206,137円	11. 諸支出金	22,222,828円
		12. 予備費	0円
合計	27,622,850,434円	合計	25,979,215,491円
		収支	1,643,634,943円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,763,083,000円	11,380,520,120円	7,819,876,899円	100.7%	456,033,118円	3,104,610,103円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、保険給付費の支払い、後期高齢者支援金及び介護納付金に見合う収入を確保するため、納付相談、休日訪宅及び口座振替の推進等の充実により収納率の向上に努めたが、現年度収納率は87.8%（前年度89.8%）となりました。

目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,944,098,000円	10,437,511,225円	7,013,282,970円	101.0%	438,187,091円	2,986,041,164円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	6,740,951,000	7,743,897,384	6,725,613,438	800,311	1,017,483,635
滞納分	203,147,000	2,693,613,841	287,669,532	437,386,780	1,968,557,529

目2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
818,985,000円	943,008,895円	806,593,929円	98.5%	17,846,027円	118,568,939円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	796,564,000	800,494,378	780,483,310	0	20,011,068
滞納分	22,421,000	142,514,517	26,110,619	17,846,027	98,557,871

款2 一部負担金

項1 一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,965,391,000円	4,666,260,518円	4,666,260,518円	117.7%	0円	0円

国民健康保険料とともに重要な財源であり国の義務である国庫負担金の交付を受けました。また、国庫補助金につきましては、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,974,609,000円	4,074,895,518円	4,074,895,518円	137.0%	0円	0円

目1 療養給付費等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,838,171,000円	3,936,363,555円	3,936,363,555円	138.7%	0円	0円

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費負担金	2,038,373,000	2,904,297,682	2,904,297,682	0	0
療養給付費等負担金 (過年度分)	1,000	0	0	0	0
老人保健拠出金負担金	799,797,000	1,032,065,873	1,032,065,873	0	0

一般被保険者等の自己負担分を除いた医療費等の34%を国から負担金として交付を受けました。

目2 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
97,449,000円	99,542,963円	99,542,963円	102.1%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

目3 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,989,000円	38,989,000円	38,989,000円	100.0%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
990,782,000円	591,365,000円	591,365,000円	59.7%	0円	0円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
990,782,000円	589,214,000円	589,214,000円	59.5%	0円	0円

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額	収入未済額
普通調整交付金	790,782,000	289,214,000	289,214,000	0	0
特別調整交付金	200,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0

目2 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	2,151,000円	2,151,000円		0円	0円

款4 療養給付費等交付金

項1 療養給付費等交付金

目1 療養給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,562,742,000円	2,562,741,578円	2,562,741,578円	99.9%	0円	0円

退職被保険者の医療費に充てるための交付金です。

款 5 前期高齢者交付金

項 1 前期高齢者交付金

目 1 前期高齢者交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,713,681,000円	6,713,681,109円	6,713,681,109円	100.0%	0円	0円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費に充てるための交付金です。

款 6 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
929,746,000円	939,164,963円	939,164,963円	101.0%	0円	0円

項 1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
136,438,000円	138,531,963円	138,531,963円	101.5%	0円	0円

目 1 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
97,449,000円	99,542,963円	99,542,963円	102.1%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

目 2 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,989,000円	38,989,000円	38,989,000円	100.0%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

項 2 県補助金

目 1 都道府県財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
793,308,000円	800,633,000円	800,633,000円	100.9%	0円	0円

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
地域普通調整交付金	793,307,000	769,447,000	769,447,000	0	0
地域特別調整交付金	1,000	31,186,000	31,186,000	0	0

款 7 共同事業交付金

項 1 共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,620,854,000円	2,645,523,399円	2,645,523,399円	100.9%	0円	0円

目1 高額医療費共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
396,878,000円	408,127,652円	408,127,652円	102.8%	0円	0円

高額医療費共同事業は、月80万円を超える療養の給付費等に対して、県下の市町が国、県の補助を受けて行っている事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

目2 保険財政共同安定化事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,223,976,000円	2,237,395,747円	2,237,395,747円	100.6%	0円	0円

平成18年10月1日から実施された保険財政共同安定化事業は、県内の市町国保の平準化、財政の安定化を図るため、月30万円を超える療養の給付費等に対して国保連合会に拠出して行う事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

款8 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,221,000円	1,220,268円	1,220,268円	99.9%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款9 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,213,641,000円	2,053,641,000円	2,053,641,000円	92.8%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源となっています。

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,053,641,000円	2,053,641,000円	2,053,641,000円	100.0%	0円	0円

繰入金の内訳

区分	項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	739,697,000	739,697,905	739,697,905	905
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	128,205,000	128,205,162	128,205,162	162
	職員給与費等繰入金	342,777,000	324,328,284	324,328,284	18,448,716
	出産育児一時金等繰入金	100,100,000	92,740,000	92,740,000	7,360,000
	財政安定化支援事業繰入金	80,808,000	80,808,000	80,808,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	662,054,000	687,861,649	687,861,649	25,807,649

- ・保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補てんする制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

医療分		後期分		介護分	
7割軽減	12,926人 9,455世帯	12,926人	9,455世帯	4,254人	3,801世帯
5割軽減	3,423人 1,604世帯	3,423人	1,604世帯	1,001人	739世帯
2割軽減	7,349人 4,350世帯	7,349人	4,350世帯	2,214人	1,781世帯

- ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。
- ・出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金の2/3が対象です。
139,110,000円（393件）×2/3 = 92,740,000円
- ・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
- ・その他一般会計繰入金は、医療費に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
160,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款10 繰越金

項1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
167,535,000円	167,534,563円	167,534,563円	99.9%	0円	0円

目1 療養給付費等交付金繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 その他繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
167,534,000円	167,534,563円	167,534,563円	100.0%	0円	0円

款11 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
52,536,000円	53,206,137円	53,206,137円	101.3%	0円	0円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,638,000円	4,298,391円	4,298,391円	262.4%	0円	0円

目1 一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,570,000円	4,168,227円	4,168,227円	265.5%	0円	0円

目2 退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
68,000円	130,164円	130,164円	191.4%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	249,743円	249,743円	24,974.3%	0円	0円

項3 貸付金元利収入**目1 国民健康保険貸付金元利収入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,800,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項4 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
48,097,000円	48,658,003円	48,658,003円	101.2%	0円	0円

目1 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	113,119円	113,119円	11,311.9%	0円	0円

目2 一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
27,775,000円	35,328,507円	35,328,507円	127.2%	0円	0円

目3 退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,304,000円	10,256,566円	10,256,566円	162.7%	0円	0円

目4 一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	853,648円	853,648円	85,364.8%	0円	0円

目5 退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	106,897円	106,897円	10,689.7%	0円	0円

目6 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,015,000円	1,999,266円	1,999,266円	14.3%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
343,006,000円	326,198,671円	95.1%	0円	16,807,329円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
297,147,000円	283,203,061円	95.3%	0円	13,943,939円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,848,000円	270,119,672円	95.2%	0円	13,728,328円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕 19人 155,424,335円

〔一般経費〕 114,695,337円

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,299,000円	13,083,389円	98.4%	0円	215,611円

県下の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に充てました。

〔負担金〕

・三重県国民健康保険団体連合会

一般事業負担金 5,287,612円

保健事業負担金 7,747,951円

三重県保険者協議会負担金 47,826円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,500,000円	41,258,270円	97.1%	0円	1,241,730円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,316,000円	41,229,201円	97.4%	0円	1,086,799円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	88.0%	実績	87.8% (19年度 89.8%)
説明	保険料収納室として体制の強化を図り、夜間電話による催告及び毎月1回の日曜納付相談窓口の開設（相談件数561件、収納額3,574,119円）、市税との合同滞納整理班の設置、口座振替の推進などにより滞納削減に取り組みました。また、保険料納付指導員の活用と全課員体制による休日訪宅を実施し、未交渉世帯の減少を図るとともに、臨時職員8名の活用により、新規滞納者への電話催告、窓口での受付、納付指導員との連携による世帯調査の実施を行うなど、未納の常態化の防止に取り組んできました。しかしながら、目標をやや下回る収納率となりました。今後も、上記の対策を強化するなど、収納率の向上に積極的に取り組んでまいります。				

〔保険料納付指導員経費〕 12人 41,180,355円 (その他特財 212,487円)
 〔賦課徴収経費〕 48,846円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
184,000円	29,069円	15.8%	0円	154,931円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	45件	実績	140件 (19年度 77件)
説明	再三にわたる文書催告、電話催告、訪宅による納付指導にもかかわらず、支払い能力がありながら納付しない滞納者に対して預金等の差押を実施しました。 平成17年度に設置した市税との合同滞納整理班の活動（差押執行65件、収納額9,675,608円）を含め、140件、23,002,679円の成果をあげました。 今後も保険料負担の公平性を保つため、合同滞納整理班を通じて納税課と情報交換を行い実効性のある滞納整理・滞納処分に取り組んでまいります。				

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,071,000円	518,120円	48.4%	0円	552,880円

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,071,000円	518,120円	48.4%	0円	552,880円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、本年度は3回開催しました。

〔委員報酬〕 308,100円
 ・国民健康保険運営協議会委員 18人
 〔運営協議会事務費〕 210,020円

項4 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,288,000円	1,219,220円	53.3%	0円	1,068,780円

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,288,000円	1,219,220円	53.3%	0円	1,068,780円

目的	国保PRの実施				
指標	広報「よっかいち」への掲載	目標	毎月1回	実績	毎月1回 (19年度 毎月1回)
説明	国民健康保険事業制度について、被保険者はもとより市民に対して周知を図るため、広報「よっかいち」国保特集号の発行(年1回)、「国保のしおり」などのパンフレットによって啓発活動を行いました。今後も国民健康保険制度を広く周知するため啓発活動に努めてまいります。				

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,606,345,000円	17,727,645,274円	95.3%	0円	878,699,726円

項1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,640,697,000円	15,892,987,860円	95.5%	0円	747,709,140円

目1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,651,276,000円	13,946,076,377円	95.2%	0円	705,199,623円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの7割を保険者として負担しました。

目2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,705,135,000円	1,677,589,119円	98.4%	0円	27,545,881円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの7割を保険者として負担しました。

目3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
195,829,000円	186,615,126円	95.3%	0円	9,213,874円

療養給付で医療を受けられない場合(コルセットの装着・柔道整復)や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,540,000円	28,182,230円	86.6%	0円	4,357,770円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
55,917,000円	54,525,008円	97.5%	0円	1,391,992円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,785,338,000円	1,669,597,414円	93.5%	0円	115,740,586円

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,549,207,000円	1,451,234,297円	93.7%	0円	97,972,703円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
236,129,000円	218,363,117円	92.5%	0円	17,765,883円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目3 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目4 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
160,000円	0円	0.0%	0円	160,000円

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,000円	0円	0.0%	0円	60,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,150,000円	139,110,000円	92.6%	0円	11,040,000円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,150,000円	139,110,000円	92.6%	0円	11,040,000円

出産前後の諸費用の負担軽減が図られるよう、被保険者が出産した時に支出しました。

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,000,000円	25,950,000円	86.5%	0円	4,050,000円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,000,000円	25,950,000円	86.5%	0円	4,050,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に支出しました。

保険給付の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			国庫支出金 保険料 その他特財	
一般療養給付費	13,946,076,377円	192,641円	3,872,963,178円 5,270,982,161円 4,802,131,038円	
退職療養給付費	1,677,589,119円	363,744円	療養給付費等交付金	1,677,589,119円
一般療養費	186,615,126円	2,578円	国庫支出金 保険料	51,733,855円 130,225,983円
退職療養費	28,182,230円	6,111円	療養給付費等交付金	28,182,230円
一般高額療養費	1,451,234,297円	20,046円	国庫支出金 その他特財	438,516,755円 1,012,717,542円
退職高額療養費	218,363,117円	47,347円	療養給付費等交付金	218,363,117円
出産育児一時金	139,110,000円	-	保険料	46,370,000円
葬祭費	25,950,000円	-	保険料	25,950,000円

款3 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,156,234,000円	3,155,623,482円	99.9%	0円	610,518円

項1 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,156,234,000円	3,155,623,482円	99.9%	0円	610,518円

目1 後期高齢者支援金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,155,129,000円	3,155,128,447円	99.9%	0円	553円

後期高齢者医療制度に基づく75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定を受けた者を含む。）を対象とした医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目2 後期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,105,000円	495,035円	44.8%	0円	609,965円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

後期高齢者支援金の状況

区分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			国庫支出金 保険料	
後期高齢者支援金	3,155,128,447円	111,575円	1,072,743,671円 2,082,384,776円	
事務費拠出金	495,035円	17円	保険料	495,035円

款4 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,927,000円	4,249,059円	86.2%	0円	677,941円

項1 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,927,000円	4,249,059円	86.2%	0円	677,941円

目1 前期高齢者納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,796,000円	3,795,276円	99.9%	0円	724円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目2 前期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,131,000円	453,783円	40.1%	0円	677,217円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

前期高齢者納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
前期高齢者医療費納付金	3,795,276円	146円	保険料	3,795,276円
事務費拠出金	453,783円	17円	保険料	453,783円

款5 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
756,118,000円	756,117,437円	99.9%	0円	563円

項1 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
756,118,000円	756,117,437円	99.9%	0円	563円

目1 老人保健医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
749,889,000円	749,888,715円	99.9%	0円	285円

老人保健法に基づく（19年度以前の75歳以上の者を対象とした）医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目2 老人保健事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,229,000円	6,228,722円	99.9%	0円	278円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

老人保健拠出金の状況

区 分	決算額	前年度比	うち特定財源	
老人保健医療費拠出金	749,888,715円	16.9%	国庫支出金 保険料	193,513,122円 556,375,593円
事務費拠出金	6,228,722円	9.1%	保険料	6,228,722円

款6 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,165,272,000円	1,165,271,327円	99.9%	0円	673円

項 1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,165,272,000円	1,165,271,327円	99.9%	0円	673円

目 1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,165,272,000円	1,165,271,327円	99.9%	0円	673円

介護 2 号被保険者（40～64歳）で賄う費用であり、社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費を支出しました。

款 7 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,630,403,000円	2,628,780,380円	99.9%	0円	1,622,620円

項 1 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,630,403,000円	2,628,780,380円	99.9%	0円	1,622,620円

目 1 高額医療費共同事業医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
399,718,094円	398,145,292円	99.6%	0円	1,572,802円

80万円以上の高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目 2 高額医療費共同事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,000円	35,528円	59.2%	0円	24,472円

高額医療費共同事業に関する事務処理経費を支出しました。

目 3 その他共同事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,000円	9,126円	91.3%	0円	874円

目 4 保険財政共同安定化事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,230,554,906円	2,230,554,906円	100.0%	0円	0円

30万円以上の高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目5 保険財政共同安定化事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,000円	35,528円	59.2%	0円	24,472円

保険財政共同安定化事業に関する事務処理経費を支出しました。

款8 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
297,125,000円	191,417,249円	64.4%	45,480,000円	60,227,751円

項1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
297,125,000円	191,417,249円	64.4%	45,480,000円	60,227,751円

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
294,325,000円	191,417,249円	65.0%	45,480,000円	57,427,751円

目的	被保険者のより効果的な健康維持策の推進及び支援				
指標	特定健康診査および特定保健指導受診率	目標	特定健診 43.0% 保健指導 25.0%	実績	特定健診 40.1% 保健指導 21.4%
説明	<p>19年度までの基本健康診査・国保総合検診に代わり、医療制度改革の一環として、20年度から医療保険者において実施が義務付けられた特定健康診査・特定保健指導を実施しました。初年度ということもあり、目標値には至りませんでした。20年度の問題点も踏まえ、特に受診率が低い40、50歳代の未受診者への受診勧奨等、広報方法を工夫し、受診率の向上に努めてまいります。また、特定健診から特定保健指導開始の過程で円滑な処理ができなかったことにより、特定保健指導事業費72,080,000円のうち45,480,000円を21年度へ繰越をしました。</p> <p>脳ドック受診者への助成、保健所が実施する各種検診受診者への助成を行いました。がん検診の受診率については、昨年度より上昇しました。</p>				

〔保健衛生普及事業費〕	1,696,397円	
・うち脳ドック受診者助成	770,000円	
・うち歯科検診受診者助成	210,500円	
〔特定健康診査、特定保健指導事業費〕	147,789,102円	(特定財源 77,978,000円)
〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕		
・各種がん検診助成	34,219,600円	
〔医療費通知事業費〕	7,712,150円	

保健事業の展開状況

ア 特定健康診査受診者数

年代	対象者		受診者数		受診率 (受診者/対象者)
	人数	割合	人数	割合	
40代	7,275	14.8%	1,140	5.8%	15.7%
50代	8,993	18.4%	1,940	9.9%	21.6%
60代	22,448	45.8%	9,418	47.9%	42.0%
70代	10,263	21.0%	7,147	36.4%	69.6%
計	48,979	-	19,645	-	40.1%

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
年齢制限なし	77人	95人

ウ 歯科(歯周病)検診受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
40、50、60、70歳	421人	364人

エ 各種がん検診受診助成者数

区分	対象年齢	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	前年度(%)
胃がん検診	40～69歳	41,158	6,688	16.2	13.6
子宮がん検診	20～69歳	29,698	3,260	11.0	8.5
肺がん検診	40～69歳	41,158	2,780	5.0	3.9
乳がん検診	20～69歳	29,698	2,491	8.4	6.1
大腸がん検診	40～69歳	41,158	6,993	17.0	15.1

目2 出産資金貸付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,800,000円	0円	0.0%	0円	2,800,000円

出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる被保険者の世帯主に対し、出産育児一時金の8割を上限として貸し付けを行ってまいりましたが、19年4月より、医療機関が被保険者に代わり保険者から受け取る、いわゆる代理受領の制度が始まったことにより、利用はありませんでした。

保健事業費の状況

区分	決算額	一人当たり	前年度比	うち特定財源	
保健衛生普及費	191,417,249円	2,486円	298.1%	国庫支出金	38,989,000円
				県支出金	38,989,000円
				保険料	113,439,249円

款9 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,221,000円	1,220,268円	99.9%	0円	732円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,221,000円	1,220,268円	99.9%	0円	732円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,221,000円	1,220,268円	99.9%	0円	732円

国民健康保険の給付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

・国民健康保険支払準備基金（昭和39年3月設置 平成21年3月31日現在高 209,194,868円）

款10 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,000円	469,516円	31.3%	0円	1,030,484円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,000円	469,516円	31.3%	0円	1,030,484円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,000円	469,516円	31.3%	0円	1,030,484円

診療報酬の支払に充てる資金を一時借入した際の利息分として支出しました。

款11 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,283,000円	22,222,828円	87.9%	0円	3,060,172円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,283,000円	22,222,828円	87.9%	0円	3,060,172円

目1 一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,761,000円	18,201,787円	87.7%	0円	2,559,213円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,020,000円	840,909円	82.4%	0円	179,091円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目3 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,181,000円	3,180,132円	99.9%	0円	868円

目4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
210,000円	0円	0.0%	0円	210,000円

目6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,000円	0円	0.0%	0円	110,000円

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円